

小野市の財務諸表

— 平成29年度版 —

小 野 市

1. はじめに

小野市では、従来から作成していた「総務省方式改訂モデル」にかわり、平成28年度決算から、統一的な基準による財務諸表を作成しました。

統一的な基準による財務書類は、総務省が全ての地方公共団体において作成することを要請したもので、本基準による他団体との比較が可能となります。

これらの財務書類は、「歳入歳出決算書」などとは違った角度で、財政状況等の理解を促すためのひとつの手段になると考えています。小野市では、財務書類も活用しながら今後も健全で持続可能な財政運営を行い、より魅力あふれるまちづくりや市民満足度の向上を図っていきます。

2. 作成した財務書類

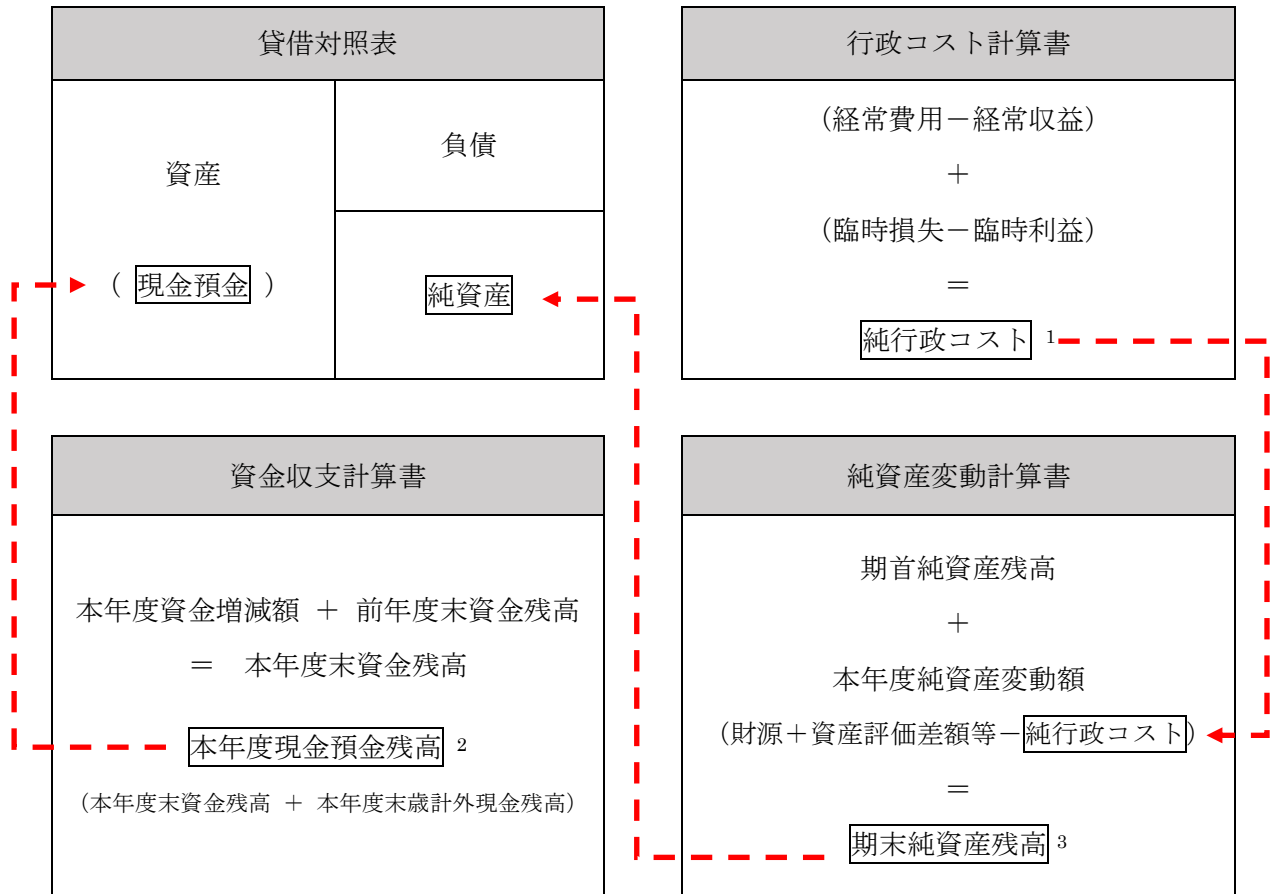
「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4つの財務書類を、「一般会計等」、「全体」及び「連結」のそれぞれの範囲について作成しています。

財務書類	説明
貸借対照表	毎年度末における土地や建物、現金預金など「資産」の保有額と、退職手当や市債など将来支払が必要になる「負債」額とを対比して示しています。
行政コスト計算書	現在の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを計算します。
純資産変動計算書	行政コストを税金や国からの補助金等の収入で、どれだけ賄えているかを計算します。
資金収支計算書	1年間の行政活動による資金収支を、①固定資産の取得などの投資活動、②市債の発行・償還などの財務活動、③その他の業務活動の3つに分けて計算します。

作成範囲	説明
一般会計等	一般会計
全体	一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、都市開発事業会計
連結	全体＋外郭団体や広域連合など連結対象団体を追加

3. 財務書類4表の相互関係

「資金収支計算書」、「行政コスト計算書」及び「純資産変動計算書」が示す1年間の行政活動の結果が、年度末のストック情報を表す「貸借対照表」に反映されます。



1 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

3 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

4. 小野の財務諸表の概要

①. 貸借対照表（BS）【資産及び負債・純資産の状況】

毎年度末における土地や建物、現金預金などの「資産」の保有額と、退職手当や市債などの将来支払が必要になる「負債」額とを対比して示します。これにより、小野市の「資産」のうち、どれだけが将来の負担が必要なものか（どれだけ過去に負担が済んでいるものか）を把握できます。

I. 平成29年度末（平成30年3月31日現在）の状況【一般会計等】⁴

資産	負債
796億 1,716万円	216億 5,833万円 (27.2%)
固定資産 735億 2,325万円 (92.3%)	固定負債 196億 1,839万円 (90.6%)
有形固定資産 687億 7,294万円 (93.5%)	うち市債 167億 5,255万円
無形固定資産 9,924万円 (0.2%)	流動負債 20億 3,994万円 (9.4%)
投資その他の資産 46億 5,107万円 (6.3%)	うち市債 17億 6,919万円
流動資産 60億 9,390万円 (7.7%)	純資産 579億 5,883万円 (72.8%)
うち現金預金 6億 609万円	

土地や建物、道路等の資産で構成されており、道路や上下水道などのインフラ資産や物品、そしてそれ以外の有形固定資産である事業用資産に分類されます。

家庭に置き換えると **マイホーム**

情報システムのソフトウェアなど。

家庭に置き換えると **定期預金**

出資金や長期貸付金、基金など。投資損失引当金や徴収不能引当金も含まれる。

現金や市税の未収金など。

家庭に置き換えると **普通預金・財布**

市債や未払金、退職手当引当金、賞与等引当金など、将来的に現金の支払いが見込まれるもの

家庭に置き換えると **住宅ローン**

II. 市民一人あたり⁵の貸借対象表

資産 1,631千円	負債 444千円
	うち市債 343千円
	純資産 1,187千円

市民一人あたりの数値を家庭生活で表現すると、貯金などの資産が「163万円」ある一方で、住宅ローンなどの負債を「44.4万円」抱えている状況です。

⁴ 表示単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。

⁵ 市民一人あたりの各財務書類は、平成30年3月31日時点の住民基本台帳人口：48,808人を用いて算出

②. 行政コスト計算書（PL）【行政サービス活動の収支状況】

民間の企業会計における損益計算書に相当するもので、現在の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを計算します。行政サービスの直接的な対価として得られた使用料などの収益を集計し、費用と収益の差引である「純行政コスト」を求めています。

I. 平成29年度末（平成30年3月31日現在）の状況【一般会計等】⁶

	経常費用	173 億 8,719 万円	
	業務費用	84 億 5,827 万円	家庭に置き換えると 食費・日用品費 ・雑費
	人件費	27 億 650 万円	
	物件費	55 億 3,118 万円	
	その他	2 億 2,060 万円	
	移転費用	89 億 2,892 万円	家庭に置き換えると 仕送り
	経常収益	10 億 7,309 万円	
	臨時損失	5 万円	
	臨時利益	2 億 7,540 万円	家庭に置き換えると 生活費用の総額
	純行政コスト	160 億 3,875 万円	

既存の有形固定資産の減価償却費は、ここに含まれません。

生活保護費等の社会保障給付や他会計への支出など

使用料や手数料など

災害復旧費や資産売却による費用・利益など

II. 市民一人あたり⁷の行政コスト計算書

経常費用	356 千円
業務費用	173 千円
移転費用	183 千円
経常収益	22 千円
臨時損失	0 千円
臨時利益	6 千円
純行政コスト	329 千円

市民一人あたりの数値を家庭生活で表現すると、食費や日用品費に「17.3万円」を支出しながら、仕送りを「18.3万円」を行い、生活費総額として「32.9万円」かかっている状況です。

⁶ 表示単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。

⁷ 市民一人あたりの各財務書類は、平成30年3月31日時点の住民基本台帳人口：48,808人を用いて算出

③. 純資産変動計算書（NW）【純資産の変動状況】

民間の企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、貸借対照表上の「純資産」の当年度中の増減について、その内訳を示しているものです。また、純行政コストを税収や国からの補助金等の収入でどれだけ賄えているかを計算します。

I. 平成29年度末（平成30年3月31日現在）の状況【一般会計等】⁸

純資産変動計算書

前年度末純資産残高	578億9,715万円
純行政コスト	160億3,875万円
財源	160億9,910万円
税収等	120億6,068万円
国県補助等	40億3,842万円
本年度差額	6,035万円
資産評価差額等	0万円
本年度純資産変動額	6,168万円
本年度末純資産残高	579億5,883万円

家庭に置き換えると

給料・年金

将来世代へ引き継ぐ資源の蓄積を表す「純資産」が、当年度中の活動によってどのくらい蓄積されたか、あるいは消費されたのかを読み取ることができます。

II. 市民一人あたり⁹の純資産変動計算書

前年度末純資産残高	1,186千円
純行政コスト	329千円
財源	330千円
本年度差額	1千円
資産評価差額等	0千円
本年度純資産変動額	1千円
本年度末純資産残高	1,187千円

市民一人あたりの数値を家庭生活で表現すると、生活費総額の「32.9万円」を、給料などの「33.0万円」の収入で賄っている状況です。

⁸ 表示単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。

⁹ 市民一人あたりの各財務書類は、平成30年3月31日時点の住民基本台帳人口：48,808人を用いて算出

④. 資金収支計算書（CF）【資金の収支状況】

民間の企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、当年度中の資金の出入り3つの事業活動区分に分けて表示しています。当年度中の資金の増減が、どのような要因によってどのくらい生じていたのかを把握することができます。

I. 平成29年度末（平成30年3月31日現在）の状況【一般会計等】¹⁰

業務活動支出	152億9,212万円	家庭に置き換えると 支出： 生活費
業務活動収入	163億4,961万円	収入： 給料・年金
投資活動支出	29億8,418万円	家庭に置き換えると 支出： 住宅改修・
投資活動収入	15億1,316万円	収入： 定期預金預入
財務活動支出	19億6,549万円	家庭に置き換えると 支出： 銀行返済
財務活動収入	22億4,443万円	収入： 銀行借入
本年度資金収支額	Δ4,479万円	
前年度末資金残高	5億7,749万円	
本年度末資金残高	5億3,270万円	

行政サービスに要する費用や税金など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支。

公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入など、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支。

地方債の発行による収入や、償還に係る支出など、負債の管理に係る資金収支。

本年度末資金残高
+
本年度末歳計外現金残高
=
本年度末現金預金残高

II. 市民一人あたり¹¹の資金収支計算書

業務活動支出	313千円
業務活動収入	335千円
投資活動支出	61千円
投資活動収入	31千円
財務活動支出	40千円
財務活動収入	46千円
本年度資金収支額	Δ1千円
前年度末資金残高	12千円
本年度末資金残高	11千円

市民一人あたりの数値を家庭生活で表現すると、財布の中身が1年間で「0.1万円」減少したことになります。
その原因は、給料のやりくりで「2.2万円」増え、定期預金への預け入れで「3.0万円」減り、銀行への返済で「0.6万円」増えています。

¹⁰ 表示単位未満四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。

¹¹ 市民一人あたりの各財務書類は、平成30年3月31日時点の住民基本台帳人口：48,808人を用いて算出